

尾張地域の重点プロジェクト

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(1) 多様な担い手の確保・育成

～市町・農業団体等の農業塾と連携・協力して「新しい担い手」を育成します～

新たな担い手の確保のため、一宮市・稲沢市・愛知西農協が運営する「はつらつ農業塾」に対して、講義や栽培指導、就農計画作成等を支援しました。また、女性農業者の活躍推進のため、女性農業者組織「@me（アミイ）」の組織活動等を支援しました。

取組内容①

一宮市・稲沢市・愛知西農協は、平成 26 年度に「はつらつ農業塾・担い手育成コース」を開講し、農協の出荷組織に加入する担い手の育成に取り組んでいます。

このコースでは、カリキュラムに沿って2年間の研修を受け、就農後は農協の出荷組織に加入します。

農業改良普及課は入塾説明会で営農モデルの説明、面接官、講義の講師、個別ほ場の栽培管理指導や農業次世代人材投資資金関係事務、就農計画の作成支援等を通じて、塾生がスムーズに就農できるよう支援しました。

平成 29 年 8 月には 2 期生 1 名が、ナス部会に加入し、農業経営を開始しました。今後も引き続き、栽培技術や経営の指導を通じ、定着に向けた支援を行います。



青年等就農計画についての講義



研修状況について確認

取組内容②

農業改良普及課が主催する「女性農業者セミナー」受講者の有志が、自主的に集まり、平成 28 年度に名古屋市を始め 7 市町 11 名からなる女性農業者組織「@me（アミイ）」を設立しました。

「@me」は、女性農業者のイメージアップや自己実現を目的とした組織です。農業改良普及課では、自主的な活動が定着するよう支援してきました。

その結果、マルシェへの参加（7 回）、活動 P R 誌「@me 通信」の発行、他地区の女性農業者組織との交流会が自主的に実施され、組織活動が定着するとともに、活動拠点・組織体制・活動計画等が決定しました。

今後も、引き続き女性農業者の活躍推進のための組織活動を支援していきます。



マルシェでオリジナル商品をディスプレイ



交流会での活動紹介

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(2) 水田農業の維持・発展

～大規模個別経営体やJA出資法人等を核に水田農業の確立を目指します～

管内地域農業再生協議会及び関係機関の参加のもと、「尾張地域米需給調整推進会議」を開催し、大規模稲作経営体が目指すべき方向などについて意見交換を行いました。

また、新たな米の共同乾燥調製施設の整備や「農地中間管理事業」等を活用した担い手への農地の集積・集約化など、水田農業の維持発展に向けた取組が進められました。

取組内容

○「尾張地域米需給調整推進会議」の開催

平成29年11月16日に「尾張地域米需給調整推進会議」を開催し、管内の大規模稲作経営体が目指すべき方向について意見交換を行いました。この中で、農政課から、国の米政策や地域農業の現状を踏まえ、当地域における将来の稲作経営のイメージとして5つの方向を提案し、関係者の共通認識が得られました（下表参照）。



推進会議で活発な意見交換

○新たな共同乾燥調製施設の整備

J Aあいち尾東は、日進市内において低温倉庫を併設した新たなライスセンターの整備に着手し、平成 30 年産米からの利用開始を予定しています。同時に、補助事業を活用して色彩選別機も導入されることから、品質向上に伴う有利販売が期待されます。

○「農地中間管理事業」を活用した農地集積

尾張地域（名古屋市を除く。以下同じ。）における「農地中間管理事業」の農地集積面積は 313ha※となっており前年度の 11ha から大きく伸長しています。

この結果、尾張地域の「農地中間管理事業」による集積率は 2.6%となり県平均の 2.3 %を上回りました。（※H30.3月末。畑等、樹園地を含む。）

将来の稲作経営のイメージ（尾張地域米需給調整推進会議資料より）

- 規模拡大と相まって経営の企業化が進むとともに、飼料用米における多収性専用品種の導入、麦類への作付け転換、支払地代のあり方の見直しなどによる収支構造の大幅な転換が進む。



（表）将来の稲作経営 5つの方向

- | |
|----------------------|
| ① 飼料用米における多収性専用品種の導入 |
| ② 麦類への作付け転換 |
| ③ 地代のあり方の再考 |
| ④ 低コスト化の推進 |
| ⑤ 立地条件を活かした販売戦略の構築 |

トピック

○新たな J A 出資法人の設立

平成30年1月、J Aあいち尾東北部地域において、(株)尾東北部農産が設立されました。

同地域では、農業者の兼業化・高齢化、耕作放棄地の増加が問題となっています。今後、この法人を中心に優良農地の利用集積と農作業の効率化を図り、農業所得の確保に向けた取組が行われていく予定です。

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(3) 園芸産地のパワーアップ

～露地野菜産地・果樹産地のパワーアップと施設園芸における

ICT活用を図ります～

J A愛知北管内のねぎを対象に、産地の目指す方向を示した「産地戦略」を策定し、露地野菜産地のパワーアップに取り組みました。また、J A愛知西管内のきく生産者が炭酸ガス発生装置及び環境モニタリングシステムを導入し、ICT（情報通信技術）活用を図りました。

取組内容①

ねぎの野菜指定産地に認定されているあいちの伝統野菜「越津ねぎ」について、J A愛知北管内の産地関係者で、「産地戦略」策定に向けて問題点の把握と課題を整理しました。

この中で、ねぎ生産者39戸に対する意向調査から、7割の農家が本定植作業を負担と感じており、次いで収穫・選別・調製作業が負担となっていることが再認識されました。また、意向調査のデータを活用した現在と将来の土地利用状況を示した地図の完成を受け、今後、農地の集積や集約化に向けた地域での話し合いを進めていく予定です。

「産地戦略」では、「担い手」、「生産技術」、「作業の効率化」に焦点をあて、①女性農業者や定年帰農者の確保・育成、②省力栽培技術の導入、③農作業の受委託や機械化による作業負担軽減を行うといった方針が示されました。今後は、「産地戦略」に基づき、生産者と関係機関が一体となって産地強化を目指します。



ねぎの収穫作業



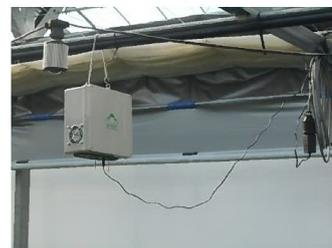
「産地戦略」を検討する関係者

取組内容②

J A愛知西きく部会共選部の3戸が、「あいち型植物工場推進事業」を活用して、炭酸ガス発生装置及び環境モニタリングシステムを導入しました。

このモニタリングシステムで測定された温室内の温度、湿度、CO₂濃度等の情報を基に、炭酸ガスを施用することによって光合成を促進し、品質の向上を図ることができます。生産者は、これらの情報をスマートフォン等を用いてグループ内で共有し、毎月検討会を開催して技術向上を図っています。

今後は、他の生産者にも情報を提供して、地域全体での技術向上を図っていきます。



環境モニタリングシステム



炭酸ガス発生装置



2 地元応援プロジェクト

(1) 都市農業の推進

～市町や農業団体等と協力して、農業体験の取組を通して農業の理解促進を進めます～

J A西春日井は、管内農地の保全と有効利用及び都市農業を担う生産者を育成するため、組合員とその家族を対象にした J A版農業教室として、平成 29 年 4 月に「アグリスクール」を開講しました。

取組内容

J A西春日井管内の清須市、北名古屋市、豊山町（一部地域）は、名古屋市に隣接する都市農業地域で、古くからほうれんそうを始め野菜栽培が盛んに行われてきました。しかし、近年は農業者の高齢化と減少により、農地の保全が課題となっていました。そこで、当所は、J A西春日井に協力し、J A版農業教室「アグリスクール」の開講に向け、運営をサポートしました。

平成 29 年 4 月に開講した当スクールには、定年を機に農業を始めたい人や、農地を所有しているが、栽培方法がわからず勉強したい人など 16 人が参加しました。キュウリ、トマト、白菜など定植から管理、収穫までを学び、受講生のうち 3 人は、29 年夏から J A産直部会員になりました。

また、平成 29 年 9 月には、J Aあいち尾東瀬戸支店で「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」を開催し、各 J Aの直売所及び農業体験農園の取組について情報交換をしました。

来期以降もアグリスクールを始めとする農業体験の募集・運営を支援し、県民の農業への理解促進と多様な担い手の確保を進めていきます。

募集パンフレット



LET'S TRY
初級者編
アグリスクール
第2期受講生大募集
将来は産直部会の一員に！

J A西春日井アグリスクールでは、「定年退職を機にこれから農業を始めたい」「農地は所有しているが野菜の栽培方法がわからず勉強したい」「趣味の園芸はあるが園芸の技術を磨いてスキルアップしたい」方々を対象に、11 か月間の講座と実習を行います。

●アグリスクール概要

1. 対象者 管内の組合員及びその家族（農地所有者）
(但し、他の農業体験に参加していない方)
2. 募集人員 16名
3. 開催場所 北名古屋市祝田才術
(西春日井カントリーエレベーター裏)
4. 受講料 年間12,000円
(送料、指導料等含む、農具は実習で使用)
※受講料のお支払いについては後日ご案内致します
5. 作付予定作物 (1区画3×6m 年間15畝以上)
ナス・キュウリ・ミニトマト・ダイコン・ハクサイ等
・指定品目を栽培していただきます
・収穫物は、お持ち帰りできます
6. 受講生が用意するもの
作業ができる服装、草履、長靴等は各自で用意して頂きます

●開催期間 平成30年4月から平成31年2月まで
原則月2回（毎月第2、第4土曜日）※但し農繁期については別途開催予定

●開催時間 午前9時から12時頃まで

●申込方法 募集申込書に記入の上、J A窓口にご提出下さい

●申込期日 平成30年2月5日から平成30年2月23日まで

●応募多数の場合は抽選にて決めさせていただきます

受講風景



農業機械の取扱指導



農作業風景



J A西春日井アグリス쿨の受講者

2 地元応援プロジェクト

(2) 直売所の地域交流拠点化

～直売所を地域交流拠点として、生産者と消費者との交流を促進します～

管内の各JAでは次々と魅力ある直売所をオープンさせています。この流れをさらに加速させ、好循環が生まれるよう、先進事例であるJA尾張中央ファーマーズマーケット「ぐうぴいひろば」をモデルに、様々な活動を展開してきました。こうした取組を広げて、直売所間の交流と連携を深めるために「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」を開催しました。

取組内容

JA尾張中央ファーマーズマーケット「ぐうぴいひろば」は、平成28年度に「産地直売所を交流拠点としたにぎわい創出事業」を実施しました。その後も継続して、①出荷者の確保と栽培技術の向上、②品揃えの充実、③特産品を利用した商品開発、④食育体験ツアー、⑤YouTubeを活用した生産情報の配信等に取り組んでいます。

こうした取組を広げ、直売所間の交流と連携を深めるため、平成29年9月20日にJAあいち尾東瀬戸支店で、「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」を開催しました。

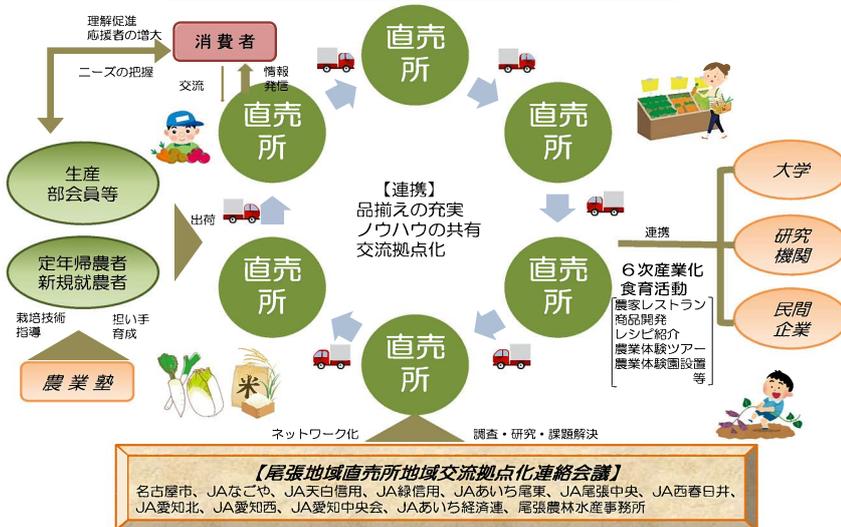
当日は、名古屋市、管内5JA、JA愛知中央会、JAあいち経済連等19名が出席し、瀬戸グリーンセンター「とれたて館」を見学後、事例紹介と意見交換を行いました。

この中で、JAから農業塾の卒業生を直売所の出荷者に育てる取組や交流体験イベントが紹介されました。また、JAあいち経済連からは、県内直売所の青果物や加工品を集荷して、他の直売所に物流させる取組が紹介されました。

今後も農業塾と連携した出荷者の確保やJA間取引の強化による品揃えの充実が重要であり、直売所が更なる地域の交流拠点としてにぎわいを創出できるよう、関係者とともに知恵を絞り、活動を発展させていきます。



直売所を核とした好循環モデル



JA尾張中央F.Mぐうぴいひろば



瀬戸GC「とれたて館」

2 地元応援プロジェクト

(3) 地産地消・ブランド力の強化

～地元の人が地元のモノを愛し、地元のモノを買って食べる

「地元応援」キャンペーンを展開します～

名古屋コーチンについて、発祥の地である小牧市、岩倉市と名古屋コーチン協会、JA等と連携してPR活動を行い、認知度向上に繋げることができました。

また、学校給食での地元産食材の利用を促進するため、交流会等を実施し、啓発活動を行いました。

取組内容①

毎年3月10日が「名古屋コーチンの日」として、(一社)日本記念日協会に登録(H28)されたことから、名古屋コーチンの振興に力を入れている小牧市、岩倉市、名古屋コーチン協会、JA等と連携してイベントを開催し、認知度の向上を図りました。

平成30年3月10日には、金山総合駅コンコースで昨年度に引き続き「名古屋コーチンの日」記念イベントを実施し、生産者、流通業者、飲食店、行政等の関係者が一体となって、PRを行いました。当日は、知事から、一般公募された「名古屋コーチンの日」PRポスターの受賞者に賞状が授与されました。

今後も、名古屋コーチンのブランド化と消費拡大に向けて、各地域で積極的な取組を行っていきます。



グランプリを受賞したPRポスター

取組内容②

学校給食での地元産食材の利用を促進するため、清須市の学校給食関係者と話し合いを行いました。当市では、納入量、値段等の問題から、恒常的に地元産食材を使用することは難しい状況ですが、6月の「愛知を食べる学校給食の日」や毎月19日の「食育の日」に地元産の野菜を積極的に活用しています。

また、JA愛知北岩倉支店で、学校給食をテーマに「尾張地域いともあいち地域サロン交流会」を開催し、栄養教諭、JA愛知北、生産者等54名が出席しました。当日は、JA愛知北女性部の方々が調理した「なばなのお焼き」を始め、地元産食材を使用した4品目のメニューを試食して、意見交換を行いました。

栄養教諭等からは、「地元産食材の情報をもっと得たい。」、JAからは、「食農教育を行っているので、協力したい。」との意見が出されました。

今後も生産者、流通業者、学校給食関係者と連携して、地産地消の取組を支援していきます。



JA職員による地元産食材の紹介



JA愛知北の特産品展示

3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります①～

安定的な農業経営や県民の安全・安心な暮らしを実現するために、農業用排水機場、ため池等の耐震化等を推進しました。

取組内容

○農業用排水路の整備

富永排水路、榎津・江松排水路は、名古屋市中川区の西に位置し、戸田川に流れ込む排水路です。昭和40年代からの地盤沈下により排水能力が低下したため、「地盤沈下対策事業尾張西南部地区」の一環として、昭和53年度から58年度に延長約1.1kmの鋼矢板護岸排水路を建設しました。その後、40年近く経過し鋼矢板の腐食による板厚の減少が進みました。このため、護岸としての耐力が限界に達しつつあり、周辺の農地や家屋等に被害が及ぶ恐れが顕在化してきました。

こうした状況を踏まえ、既設施設の老朽化に対応するため排水路を改修し、農業経営と県民生活の安定を図ることを目的とした「地盤沈下対策事業富田地区」が平成28年度に採択され、29年度から榎津・江松の改修に着手しました。

鋼矢板腐食の状況

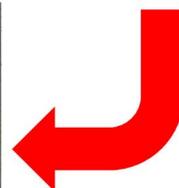


超音波厚さ測定（富永排水路）



欠損箇所（榎津・江松排水路）

榎津・江松排水路



3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります②～

山地災害から人命・人家を守るため、治山施設の整備・維持管理や適切な森林整備を進めました。

○治山施設の整備

地域住民や道路利用者等への山地災害が危惧されたため、犬山市大字今井地内において、治山事業による溪流対策工事を実施しました。

流水による溪岸の横侵食の防止や山腹の崩壊を防止するための護岸工（コンクリート及びふとんかご）を設置し、山地を起因とする災害の未然防止対策を図りました。

○森林整備

豊明市杓掛町地内において、手入れが行き届かず枯損木の発生や樹木の繁茂により、森林の有する多面的機能の低下が危惧された里山林を「森と緑づくり事業」により整備しました。

森林の適切な保全・管理を実施することにより、土砂災害の防止など森林の有する多面的機能の向上を図るとともに、利用者等に対する倒木等による危険対策を図りました。

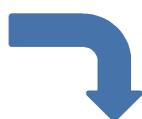
過去の山地災害



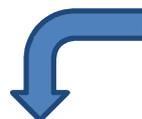
溪流からの土石等流出



山腹斜面崩落



治山施設の整備後



森林整備後（里山林）